

平成 26 年度 決算・財政状況

国見町の平成 26 年度決算が 9 月定例議会で認定されました。
町の財政はみなさんの大切な税金をもとに運営されています。
昨年度は、どれくらいの収入があり、どのような目的に使われたのか、決算の概要と財政状況をお知らせします。



完成が待たれる「交流の場（道の駅）造成工事」



2 年間の継続事業で完成した「役場庁舎」

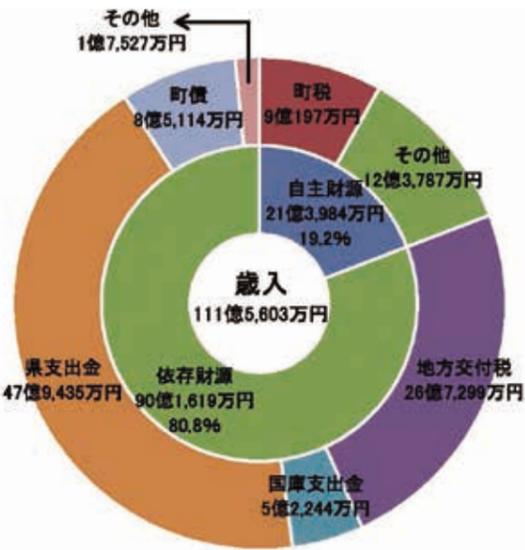
【一般会計決算】

平成 26 年度の一般会計決算は、歳入 111 億 5,603 万円（前年度比 19・3%増）、歳出 105 億 5,602 万円（前年度比 21・4%増）、歳入歳出差引額（形式収支）6 億 1 万円の黒字となりました。決算規模は前年度に引き続き過去最大規模を更新しました。これは、原発事故による住宅除染事業費が増加したことが主な要因です。
なお、歳出決算額を「通

常事業」と「復旧復興事業」の 2 種類に大別すると、通常事業 43 億 2,422 万円（40・8%）、復旧復興事業 62 億 5,360 万円（59・2%）になりました。
平成 27 年度への繰越事業（交流の場整備事業、除染対策事業等）のうち、自主財源額は 1 億 2,308 万円、これを歳入歳出差引額から差し引いた実質収支決算額は 4 億 7,693 万円の黒字決算となりました。さらに前年度実質収支額 2 億 9,845 万円を差し引いた単年度収支額は 1 億 7,849 万円となり、ここから黒字要素（財政調整基金積立及び町債繰上償還）と赤字要素（財政調整基金取崩）を加減した実質単年度収支額も 3 億 5,176 万円の黒字となりました。
決算額の上位を占める事業としては、除染対策事業 41 億 4,000 万円、新庁舎建設事業 10 億 1,000 万円、交流の場（道の駅）整備事業 4 億 1,000 万円になります。

《歳入 111 億 5,603 万円》

項目	歳入決算額	構成比	増減率
町税	9 億 197 万円	8.1%	3.4%
分担金及び負担金	989 万円	0.1%	6.1%
使用料及び手数料	1 億 595 万円	0.9%	△ 3.2%
財産収入	427 万円	0.0%	△ 86.5%
寄附金	394 万円	0.0%	△ 24.7%
繰入金	1 億 5,510 万円	1.4%	△ 66.6%
繰越金	6 億 5,140 万円	5.9%	△ 4.5%
諸収入	3 億 732 万円	2.8%	53.5%
小計	21 億 3,984 万円	19.2%	△ 9.9%
地方交付税	26 億 7,299 万円	24.0%	△ 9.6%
国庫支出金	5 億 2,244 万円	4.7%	33.0%
県支出金	47 億 9,435 万円	43.0%	85.9%
町債	8 億 5,114 万円	7.6%	△ 3.0%
地方譲与税	5,502 万円	0.5%	△ 4.8%
利子割交付金	183 万円	0.0%	△ 8.0%
配当割交付金	505 万円	0.0%	93.9%
株式等譲渡所得割交付金	265 万円	0.0%	△ 24.5%
地方消費税交付金	9,883 万円	0.9%	24.6%
自動車取得税交付金	741 万円	0.1%	△ 53.3%
交通安全対策特別交付金	109 万円	0.0%	△ 12.2%
地方特例交付金	339 万円	0.0%	△ 0.6%
小計	90 億 1,619 万円	80.8%	29.3%
合計	111 億 5,603 万円	100.0%	19.3%

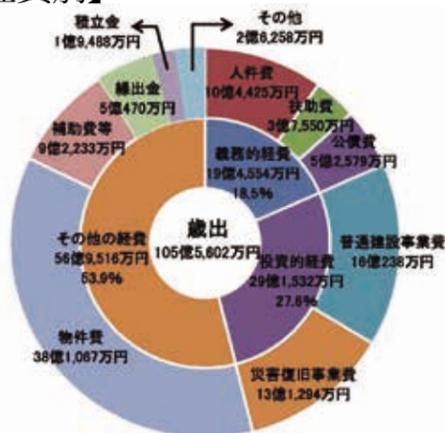


《歳出 105 億 5,602 万円》

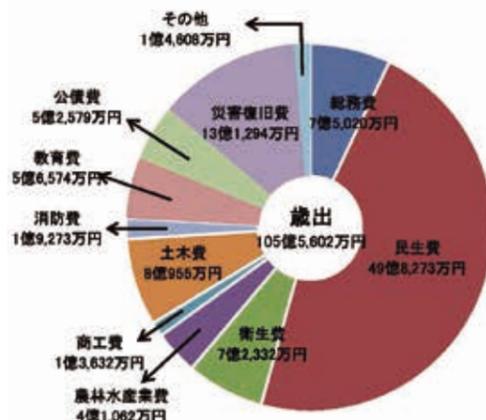
項目	歳出決算額	構成比	増減率
人件費	10 億 4,425 万円	9.9%	8.4%
扶助費	3 億 7,550 万円	3.6%	7.5%
公債費	5 億 2,579 万円	5.0%	△ 9.7%
小計	19 億 4,554 万円	18.5%	2.7%
普通建設事業費	16 億 238 万円	15.2%	78.2%
災害復旧事業費	13 億 1,294 万円	12.4%	△ 22.4%
小計	29 億 1,532 万円	27.6%	12.5%
物件費	38 億 1,067 万円	36.1%	67.8%
補助費等	9 億 2,233 万円	8.7%	2.2%
繰出金	5 億 470 万円	4.8%	△ 11.3%
積立金	1 億 9,488 万円	1.8%	△ 22.9%
維持補修費	5,229 万円	0.5%	11.5%
投資及び出資金	1 億 9,100 万円	1.8%	25.8%
貸付金	1,929 万円	0.2%	9.7%
小計	56 億 9,516 万円	53.9%	35.2%
合計	105 億 5,602 万円	100.0%	21.4%

項目	歳出決算額	構成比	増減率
総務費	7 億 5,020 万円	7.0%	△ 8.3%
民生費	49 億 8,273 万円	47.2%	74.3%
衛生費	7 億 2,332 万円	6.9%	△ 4.2%
農林水産業費	4 億 1,062 万円	3.9%	15.6%
商工費	1 億 3,632 万円	1.3%	81.2%
土木費	8 億 955 万円	7.7%	83.3%
消防費	1 億 9,273 万円	1.8%	△ 6.2%
教育費	5 億 6,574 万円	5.4%	△ 25.6%
公債費	5 億 2,579 万円	5.0%	△ 9.7%
災害復旧費	13 億 1,294 万円	12.4%	△ 22.4%
議会費	8,155 万円	0.8%	1.0%
労働費	6,453 万円	0.6%	△ 12.7%
合計	105 億 5,602 万円	100.0%	21.4%

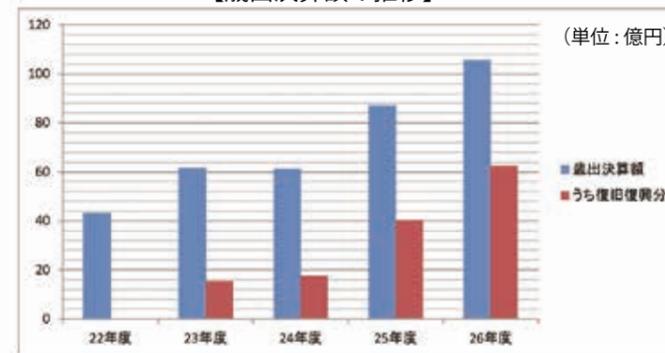
【性質別】



【目的別】



【歳出決算額の推移】



【用語解説（歳入関係）】
● 自主財源／町税や施設使用料など、町が自らの収入とすることができるとのお金
● 国・県支出金／事業の財源として使い道が特定されるお金
● 依存財源／地方交付税、国・県支出金、町債など他から交付されるお金
● 地方交付税／町の財政力に応じて国から交付されるお金
● 国・県支出金／事業の財源として使い道が特定されるお金

【用語解説（歳出関係）】
● 義務的経費／支出することが義務付けられている経費
● 投資的経費／道路や学校など将来に残るものに対する経費
● 扶助費／社会保障制度の一環として児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費
● 公債費／過去に借りたお金を返済するための経費
● 普通建設事業費／道路・公共施設などを整備するための経費
● 物件費／光熱水費・各種委託料・除染業務などの経費
● 繰入金／一般会計から特別会計へ支出する経費
● 補助費等／事務組合や任意組織に対する補助金などの経費
● 積立金／財政調整基金・各種特定目的基金へ積立するための経費